

# 各国特許庁及び特許関連機関が提供する無料で利用可能な特許情報について

WIPO（世界知的所有権機関）、インド特許庁、GCC（湾岸協力会議）（2010年版）

株式会社日立技術情報サービス 特許情報部 小川 裕子

**PROFILE**

元オルガノ（株）、2006年4月（株）日立技術情報サービスに入社、特許情報部にて特許情報の分析・解析等の業務に従事。  
（社）情報科学技術協会 OUG 特許分科会会員



## 1 はじめに

6年目を迎えた JAPIO YEAR BOOK への連載は各国特許庁の進化の歴史を映していると思う。今年も新たなサービスを開始した多くの特許庁や機関がある。それら全てをこの紙面で報告することはできないが、大きく進化した WIPO（世界知的所有権機関）を筆頭に充実しつつあるインド特許庁や最近検索したいと要望が多くなっている GCC（The Gulf Cooperation Council 湾岸協力会議）について解説をする。

今回紹介する特許庁は以下の2機関1特許庁である。

1. WIPO（世界知的所有権機関）
2. インド特許庁
3. GCC（湾岸協力会議）
4. まとめ

## 2 WIPO（世界知的所有権機関）

近年、企業は市場のグローバル化により、知財も複数国へ出願することが多い。それにより PCT 出願の利用も増加している。国際出願をする場合、WIPO では以下のように多言語出願が認められるようになり国際公開も規定の言語であればその言語で行われるようになっていく。発明の名称や要約までは英語でも公開されるが全文は国際公開言語であれば英語でなくても良いというこ

とになっている。

- 国際出願が国際公開の言語（アラビア語、中国語、英語、フランス語、ドイツ語、日本語、韓国語、ポルトガル語、ロシア語又はスペイン語）で行われた場合には、国際公開は国際出願が行われた言語で行われる。（規則 48. 3 (a) を参照）

- 英語以外の言語で国際公開が行われる場合には国際調査報告、国際調査報告を作成しない旨の宣言、発明の名称、要約および要約に添付する図にかかる文言については国際出願の言語及び英語の翻訳文の双方で国際公開が行われる。

（規則 48. 3 (c) を参照）

そこで WIPO では多言語検索に力をいれている。

新たなサービス名は「WIPO GOLD」という名前で呼ばれている。この中で多言語検索のためにいくつかの新たな機能を提供している。

一つは PATENTSCOPE で 10 の言語での全文検索を可能としている。（WIPO 図 1 参照）



図 1 WIPO

先に国際公開の言語として決められた言語でお願いした場合、国際公開はその言語で公開されると言ったが英語での全文公開がない(英文では要約までとなる)ので全文検索をする場合は国際公開言語で検索する必要がある。それをサポートするサービスである。それぞれの言語で公開となったものを各言語で検索できるというものであり、ここでは一つの言語でその他の言語も検索できるというものではない。

二つ目の機能として、5言語(日本語・英語・仏語・独語・スペイン語)のいずれかの言語で入力すると自動的に他の言語へも機械翻訳をしてくれる「Cross Lingual Expansion」という機能である。

自動翻訳はGoogleの機械翻訳機能を使っているという説明がされている。また、機械翻訳をするときに「精度」を重要と考えるか、「網羅性(漏れ)」を重要と考えるか、それらの割合を選定できる機能も付与されている。(WIPO 図2-3を参照)



図2 WIPO



図3 WIPO

この機能を使う時の留意点を以下のようにまとめた。

- キーワードをスペースを開けて入力すると AND 演算となるのでフレーズは “ ” で囲んで入力する。
- 検索範囲はタイトルと抄録のみで全文は対象となっていない。
- Expansion Modeには二つあり、一つはAutomaticで、もう一つがSupervisedである。Automaticを選択すると自動的に入力したキーワードの同義語を5言語に展開して検索する。Supervisedを選択すると手動でどの分野へ展開したいのかを決めることができる。現在この機能は技術分野までは表示され、選択もできるのだが、その後がエラーとなり使えない。(HELPには使用例あり)
- 検索については精度を重視するのか網羅性(漏れ)を重視するのかを選択できるバーが付いている。Automaticモードで展開されるキーワードにノイズが多くである場合は精度重視にすると展開が抑えられる。

さらに、検索結果を自動的に簡易分析する機能も付与されている。(WIPO 図4-5参照)

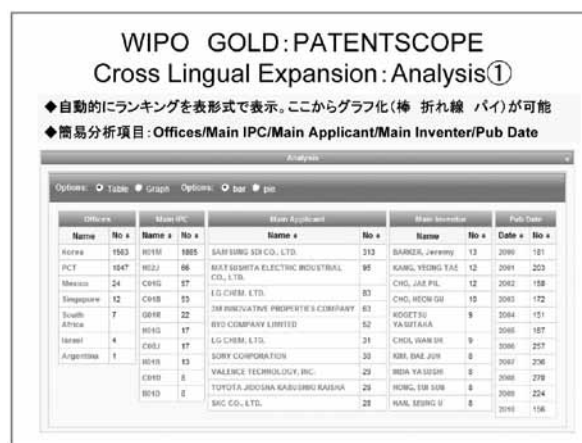


図4 WIPO

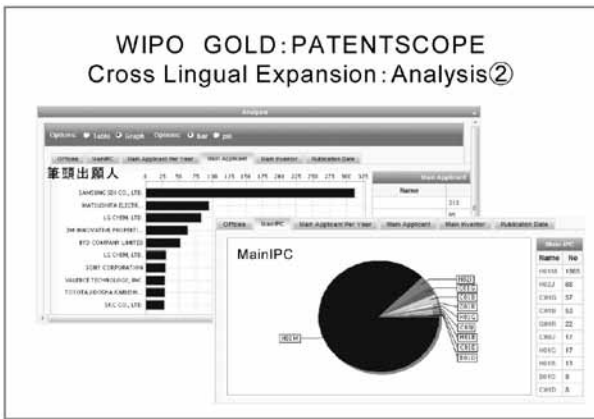


図5 WIPO

ここで一つ入力例を紹介する。日本語で「リチウムイオン電池」と入力し「検索精度」をデフォルトの状態(左から二つ目のメモリ)とした場合どのような展開となるのかを示したい。

日本語での展開キーワード:

(([JA\_TI]: ("リチウムイオン 電池"~21 OR "リチウムイオン セル"~21 OR "リチウムイオン バッテリー"~21 OR "リチウムイオン バッテリ"~21 OR "リチウムイオン 素子"~21) OR [JA\_AB]: ("リチウムイオン 電池"~21 OR "リチウムイオン セル"~21 OR "リチウムイオン バッテリー"~21 OR "リチウムイオン バッテリ"~21 OR "リチウムイオン 素子"~21))

上記が機械翻訳されて、英語・独語・仏語・スペイン語にも置き換えられて5カ国語で検索が行われる。

複雑な近接演算子などを用いた検索ができないので本格的な調査をするのは難しいが、予備検索として

同義語を探す時などには検索方法を網羅性重視に設定すると(ノイズも出現するが)上記例のように一つのキーワードから複数の同義語を得ることができるので利用できると思う。また出願人やIPCの簡易分析も予備検索には役立つと思う。

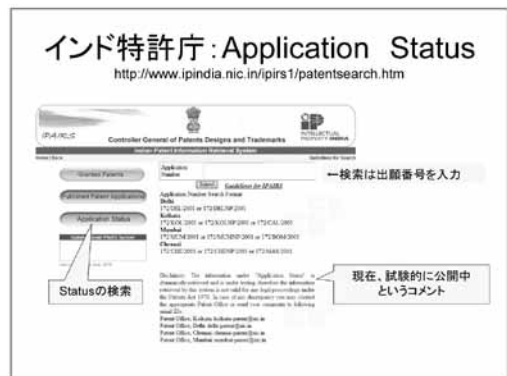
WIPO GOLDに付与された5カ国語でのクロスオーバー検索や10カ国語による全文検索は商用データベースにも未だ搭載されていないサービスであり、無料でここまで高性能なデータベースを提供している特許庁

も無い。調査の専門家が本格的に使うには更なる進化が必要とも思うが近年のWIPOの進化は目を見張るものがあるので今後に期待したい。

### 3 インド特許庁

インド特許庁では試験的に特許のStatusを検索できるデータベースを公開している。既に、公開、登録、審判などのデータベースはあったが、その中の審判データベースがStatus(登録や年金)データを収録するものへと進化したようである。ここで正確な権利情報が検索できるようになると嬉しい。権利情報はやはり最終的には各国特許庁へ確認することが必要であると思っているからである。検索は出願番号から行うようになっている。Statusに審判とあるものには審決文のPDFも取得可能である。

(インド特許庁 図1-2参照)



インド特許庁 図1



インド特許庁 図2

インド特許庁は2010年6月28日に2005年6月～2009年10月までに登録となった医薬品関連特許の一覧を公開した。その総数は3471件あり、それらの一覧表をPDFにて取得可能である。

(インド特許庁 図3-4を参照)

**医薬品関連の登録特許 (2005/6-2009/10)**

Product Patents in Pharmaceuticals granted by Indian Patent Office during 2005-06 to 2009-10

S.No	Application No	Patent No	Grant Date	Title	Applicant
1	037DEL1996	196774	25-02-2007	A NOVEL 15- $\beta$ -HODROXYPROSTAGLANDIN SYNTHASE INHIBITOR, A PROCESS FOR PREPARING THE SAME, A SYNERGETIC ANTIBACTERIAL FORMULATION AND TO A METHOD OF MANAGING SAME	OFFICE PRODUCTS, INC.
2	176NMC2004	187822	18-10-2008	NOVEL UNIT-DOSE ANTIDIARRHEAL FORMULATION FOR PREVENTION OF COMPLICATED AND SEVERE DIARRHEAL TREATMENT OF AGING ADULTS	DR. GOPINATH PATIL
3	081NMC2003	188173	05-02-2009	A NOVEL PHARMACEUTICAL COMPOSITION OF A PROTON PUMP INHIBITOR WITH A PROTECTIVE ADJUVANT	LUNDS LABORATORIES LTD
4	031BOM1999	200034	18-04-2008	USE OF THERAPY	BIJZER INC
5	031BOM1999	200034	18-04-2008	USE OF THERAPY	BIJZER INC
6	031BOM1999	200034	18-04-2008	USE OF THERAPY	BIJZER INC
7	031BOM1999	200034	18-04-2008	USE OF THERAPY	BIJZER INC
8	031BOM1999	200034	18-04-2008	USE OF THERAPY	BIJZER INC
9	031BOM1999	200034	18-04-2008	USE OF THERAPY	BIJZER INC
10	031BOM1999	200034	18-04-2008	USE OF THERAPY	BIJZER INC
11	031BOM1999	200034	18-04-2008	USE OF THERAPY	BIJZER INC
12	031BOM1999	200034	18-04-2008	USE OF THERAPY	BIJZER INC
13	031BOM1999	200034	18-04-2008	USE OF THERAPY	BIJZER INC
14	031BOM1999	200034	18-04-2008	USE OF THERAPY	BIJZER INC
15	031BOM1999	200034	18-04-2008	USE OF THERAPY	BIJZER INC
16	031BOM1999	200034	18-04-2008	USE OF THERAPY	BIJZER INC
17	031BOM1999	200034	18-04-2008	USE OF THERAPY	BIJZER INC
18	031BOM1999	200034	18-04-2008	USE OF THERAPY	BIJZER INC

インド特許庁 図3

**THE PATENTS ACT, 1970  
(AMENDED BY THE PATENTS ACT 2005)**

AND

**THE PATENT RULES, 2003  
(AMENDED BY THE PATENT RULES 2006)**

In the matter of Patent Application No. 537/DEL/1996 (Patent No. 196774)

AND

In the matter of application for compulsory license u/s 92(A) and Rules 96-97 filed by M/s Natco Pharma Ltd.

AND

In the matter of Interlocutory petition filed on 27.02.2008 by M/s Natco Pharma Ltd.

**Present –**

Sh S Majumdar of  
M/s S Majumdar & Co.....Attorney for the Petitioner

Sh M Adinarayana of  
M/s Natco Pharma Ltd.....The Petitioner

Sh P Anand and associates of M/s Anand and Anand  
And Sh D J Solomon  
of M/s Depenning & Depenning.....Attorneys for the Patentee

Sh Hardev Karar, Assistant Controller of Patents & Designs,  
Patent Office, Delhi

Dr Nilanjana Mukherjee, Examiner of Patents & Designs,  
Patent Office, Delhi

Dr Sunita Rani, Examiner of Patents & Designs,  
Patent Office, Delhi

**DECISION**

1. An application for Compulsory License (hereinafter referred as CL) for export of patented pharmaceutical products u/s 92(A) of the Patents Act was filed on

インド特許庁 図4

データベースを検索する時に気になるのは収録期間と、その期間内にデータの漏れがどの程度あるのかということである。時間がある時に検証しておくのも大事なことである。

## 4 GCC (湾岸協力会議)

最近、市場として注目されているGCCについては特許検索の要望も増加している。esp@cenetのWorldwideのデータベースやCAS (Chemical Abstracts Service) でも検索できるが、収録されているのは2007年3月31日が最新で件数は四百数十件である。

(欧州特許庁 esp@cenet 図1参照)



欧州特許庁 esp@cenet 図1

しかし、GCCのホームページへ行くと、その後、公開された特許の一覧を閲覧することができる。最新ではGCC01157番まで閲覧することが可能である。言語はアラビア語なのでWeb翻訳を使い翻訳する。発明の名称などの短い文章だと何とか意味を掴める程度には翻訳できるし、件数も目視確認ができる程度なので、必要なものを取り出して本格的な翻訳を行うか、英文のファミリーを探しても良いと思う。残念だが特許情報を検索できるデータベースは無い。

(GCC 図1-5を参照)



GCC 図 1



GCC 図 4



GCC 図 2



GCC 図 5



GCC 図 3

この程度の件数だと、特許情報データベースが作成されることはないかもしれないが、権利情報については公開して欲しい。

## 5 まとめ

各国特許庁については様々な動きがある。今回紹介したのはほんの一部にすぎない。特許情報検索については多機能な商用データベースが多くあり、各国特許庁のデータベースを使わないで済む場合も多いが権利情報が

らみると、各国特許庁の情報は必須のものであり、今後もその動向から目が離せない。

また、各国特許庁の原語でしか正確な検索ができない国も多くあり、その活用についての知識を常にリフレッシュしておくことも大事なことである。

さらに最近の特許訴訟や権利譲渡などの情報についても調査対象となることが多く、どのようなデータベースでどこまで調査可能なかを把握しておくことも業務に必須なこととなっている。各国特許庁や裁判所の動向にも注目したい。

拙著者が作成提供している「DB 航海士」で刷新、変更なども含めて各国特許庁のマニュアルなどを提供しているので参考にいただければ幸いである。

(<http://dbkokaishi.web.infoseek.co.jp/>)

以上

